抽 出 案 件 概 要(一般競争入札)

項	目	説 明 内 容
契 (工事·特	約 名 物品・役務等の別)	令和4年度農林水産省Webサイト管理、技術支援者派遣業務(労働者派 遣)(単価) (役務)
概	要	農林水産省における行政情報、食料、農林水産業及び農山漁村に関する情報等について、当省Webサイトに掲載し、消費者を始め、農林漁業者、流通・加工業者等国民各層に対し、分かりやすく、迅速かつ積極的に提供することを図る。
契約	状況(方式)別	入札・契約審査委員会 (🗸 審査対象外)
審査	たカ テ ゴ リ	□ 審査対象 〔 □ 新規案件 □ 前年度(前回)一者応札
		□ 前年度随意契約 □ その他 〕
		一者応札(応募)改善策
		▽ 策定対象
		□ 策定対象外 □ □ 公募 □ 次年度契約なし □ 研究開発
		□ 改善の余地が見込まれない □ 複数応札 〕 □ 総合評価
		□ 委託事業
		□ 予算額1,500万以上の物品・役務
契約	約担当官名	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房参事官(経理)
契	競 争 方 式	一般競争契約
	応 札 者 数	1 者(うち公益社団法人等 0 者)
約一	契約相手方	株式会社ティム・プラニング
内		法人番号 6013301007723
容		(※ 同内容の過去3年間の契約相手方との実績 有 契約年度:令和2年度)
	契 約 締 結 日	令和4年4月1日
	履行期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日
		円(非公表)
	契 約 金 額	8,704,080 円
	落 札 率	%(非公表)
- 一般競争参加資格の 設定の理由及び経緯		入 札 公 告: 令和4年1月25日~令和4年2月16日(21日) 入 札 説 明 会: 実施なし 証 明書 締 切: 令和4年2月17日 入 札 実 施: 令和4年2月28日 応札者の条件: 「役務の提供等」の「C」等級が対象であるが、 「A」、「B」及び「D」等級を追加し、対象者を 拡大している。 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労 働者の保護等に関する法律(昭和60年法律第88号) 第5条第1項の許可を受けていること。 1万ページ以上のサイト管理等の業務に従事者 を派遣した実績を有すること。

	【設定の理由】
	本業務は、膨大なWebサイトのページを円滑に管理するため、1万ページ以上のサイト管理等の業務に従事者を派遣した実績を有する人材派遣会社であることを応札の条件としている。 このため、「C」等級に限定した場合、応札者が現れない恐れがあることから、十分な競争性を確保するため、「A」~「D」等級に拡大した。 また、過去の同案件も同じ応札者の条件を設定している。
一者応札となった原因	(入札等説明書受領業者9者) 本業務は、令和2年度は1者応札であったことから、事業者側にわかりやすい業務件名に変更し、令和3年度では3社応札であった。しかしながら、今年度は1者応札になったもの。 (考えられる原因) 入札説明書受領者のうち7者に対し、アンケートを実施し、原因を分析した結果、 ①技術者に求める業務実績・資格要件と応札者に求める業務実績・資格要件が混同し、技術者に求める条件が高いと誤認されたため。 ②業務コストに見合うメリットが無いと判断したため。 ③業務内容を確認した結果、参加をしても受注の見込みがないと判断しため。 などが理由と考えられる。
改善策	アンケート調査の結果を踏まえ検討したところ、 ①については、円滑なWEBサイト管理を行う上で、条件の緩和はできないが、応札者に求める条件と技術者に求める条件が混同されているため、仕様書の記載内容を明確化する。 ②及び③については、仕様書をより具体化することで業務量を明確に把握できるようにする。 例えば、「6(4)動画等編集ソフトウェアを使用した、Webサイト掲載 用動画・画像の編集、作成」においては「農林水産省で、撮影、作成されたデータ等を基に、Webサイト掲載用動画・画像の編集、作成を行うこと」と記載していたものを、「農林水産省が、撮影したデータ(大臣会見や会議の様子)を基に、Webサイト掲載用動画・画像の編集を行うこと」と内容を明確化することにより、動画をいちから作成するのではなく撮影された動画を編集するのみであると伝わるようにする。その他についても適宜修正する。
備考	

- ① ① 仕様書(P3~P7) 及び予定価格の調書及び算定基礎(P8、9)
- ② ② 人札公告の写し(P10、P11)
- ③ ☑ 入札執行調書の写し(P12)
- ④ □ 一般競争契約審査調書、チェックリスト
- ⑤ □ 提案書(総合評価落札方式の場合)
- ⑥ □ 技術審査委員会審査結果、採点結果、技術審査検討経過記録
- ⑦ ☑ 1者応札改善策チェックシート(別紙含む)(P13~P23)
- ⑧ □ 委託事業の場合は、事業概要
- ⑨ □ その他参考資料

抽 出 案 件 概 要 (一般競争入札)

項	į 🗏	説 明 内 容
契 (工事	! 約 名 ・物品・役務等の別)	令和4年度世界食料需給動向等総合調査・分析関係業務(アジア地域に おける食料需給現地情報収集・分析業務)(役務)
概 要		アジア地域(アセアン全体、インド、タイ、ベトナム)の食料需給動 向等について、情報収集・調査、分析を行い、月別レポートを作成する とともに情報の検証及び最新の動向の情報収集・分析を行うための現地 調査を実施し、現地調査報告書の作成を行う。
契糸	勺状 況 (方 式) 別	入札・契約審査委員会 (🗸 審査対象外)
審	査 カ テ ゴ リ	□ 審査対象 〔 □ 新規案件 □ 前年度(前回)一者応札
		□ 前年度随意契約 □ その他 〕
		一者応札(応募)改善策
		☑ 策定対象 □ 策定対象外 〔 □ 公募 □ 次年度契約なし □ 研究開発
		□ 策定対象外 [□ 公募 □ 次年度契約なし □ 研究開発 □ 改善の余地が見込まれない □ 複数応札]
		は各の水地が光色を10なり は 複数がれ リーー
		□ 予算額1,500万以上の物品・役務
契	2 約 担 当 官 名	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房参事官(経理)
契	競争方式	一般競争契約(総合評価)
	応 札 者 数	1者(うち公益社団法人等 1者)
約	契約相手方	公益財団法人流通経済研究所
内		法人番号 2010005019116
容		(※ 同内容の過去3年間の契約相手方との実績 有) 契約年度:令和3年度)
	契約締結日	令和4年4月1日
	履行期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月23日
	予 定 価 格 (契約限度額)	10,433,500円
	契約金額	9, 1 8 5, 0 0 0 円
	落札率	88.0 %
		入 札 公 告 : 令和4年1月28日~令和4年2月28日 (30日) 入 札 説 明 会 : 令和4年2月9日 提 案 書 締 切 : 令和4年3月1日 入 札 実 施 : 令和4年3月15日 応札者の条件 : 「役務の提供等」の「C」等級が対象であるが、「A」、「B」及び「D」等級を追加し、対象者を拡大している。
設定の理由及び経緯		【設定の理由】 本業務は食料需給や食料をめぐる動向について、現地事業所を活用してタイムリーに情報収集・分析する必要があり、そのためには現地の農業生産・需要動向、経済動向、政策面に関する専門的知識と優れた調査分析能力が必要であるとともに、迅速に対応できる体制を要件としているため、「C」等級に限定した場合、応札者が現れない恐れがあることから、十分な競争性を確保するため、「A」~「D」等級に拡大した。また、過去の同案件も「A」~「D」等級に拡大している。

一者応札となった原因	(入札等説明書受領業者14者) 本業務は、平成20年度から行っている業務である。これまで、情報収集の方法にメリハリを付けることや写真の提供枚数を減ずる等によって、成果の水準を落とさずに事業者の負担を減らす工夫や、仕様書に月次レポートの参考例を付ける改善を行ってきた。 令和3年度では、前年度の受注者が応札を見送ったことから、再度公告を行い2者応札となったものの、今年度は1者応札となったもの。 (考えられる原因) 入札説明書受領者のうち9者に対し、アンケートを実施し、原因を分析した結果、 ①他の受注案件を抱えており、受注業務量の兼ね合いから必要な人員を確保できないと判断したため。 ②業務コストに見合うメリットがないと判断したため。 ③業務内容が膨大又は多岐に渡るため、必要な人材が確保できないと判断した。 ④業務内容を確認した結果、参加をしても受注の見込みが無いと判断した。
改善策	アンケート調査の結果を踏まえ検討したところ、 ①については、入札公告期間を開庁日20日間以上とし、入札説明会から 提案書等提出までの期間を2日間延長する。 ②、③及び④については、業務量の見直しや業者の負担に関して取り組 んできたところであり、政策の実現を図るためには現在の業務量を維持 する必要があるため、見直しは困難である。
備考	

- ① U 仕様書(P3~P12) 及び予定価格の調書及び算定基礎(P13、P14)
- ② ② 入札公告の写し(P15、P16)
- ③ ② 入札執行調書の写し(P17)
- ④ □ 一般競争契約審査調書、チェックリスト
- ⑤ ☑ 提案書(総合評価落札方式の場合)(P18~P84)
- ⑥ ☑ 技術審査委員会審査結果(P85)、採点結果(P86、P87)、技術審査検討経過記録(P88~P95)
- ⑦ ☑ 1者応札改善策チェックシート(別紙含む)(P96~P108)
- ⑧ □ 委託事業の場合は、事業概要
- ⑨ □ その他参考資料

抽 出 案 件 概 要 (一般競争入札)

項	i 目	説 明 内 容
契 (工事	! 約 名 ・物品・役務等の別)	6次産業化総合調査業務(役務)
概	要	本業務は、農業者、漁業者等による農水産物の生産関連事業による所得の増大をもたらす取組を総合的に調査し、これらの取組に伴う所得向上、雇用確保の状況等を明らかにし、6次産業化の施策推進に必要な資料の整備を行うため、調査資材の作成、調査票の配布、回収、督促、データ入力、審査及び疑義照会等を行う業務である。
契約	勺状 況 (方 式) 別	入札・契約審査委員会 (
審	査 カ テ ゴ リ	☑ 審査対象 〔 ☑ 新規案件 □ 前年度(前回)一者応札
		□ 前年度随意契約 □ その他 〕
		一者応札(応募)改善策
		☑ 策定対象
		□ □ 策定対象外 □ □ 公募 □ 次年度契約なし □ 研究開発 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
		□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□
		□ 委託事業 □ ス 第 第 1 5 0 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5
±π	1	□ 予算額1,500万以上の物品・役務
类	!約担当官名 「	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房参事官(経理)
契	競争 方式	一般競争契約(総合評価)
約	応札者数	1者(うち公益社団法人等 0者)
	契約相手方	株式会社サーベイリサーチセンター
内		法人番号 6011501006529
容		(※ 同内容の過去3年間の契約相手方との実績 有) 契約年度:令和2~3年度)
	契 約 締 結 日	令和4年4月6日
	履行期間	令和4年4月6日 ~ 令和5年3月31日
	予 定 価 格 (契約限度額)	65,091,400円
	契 約 金 額	60,500,000円
	落 札 率	92.9 %
一般競争参加資格の 設定の理由及び経緯		入 札 公 告: 令和4年1月31日~令和4年3月22日(49日) 提案書締切: 令和4年3月23日 入 札 実 施: 令和4年4月6日 応札者の条件: 「役務の提供等」の「A」等級が対象であるが、 「B」等級を追加し、対象者を拡大している。 【設定の理由】 本業務の調達を開始した平成28年度以降、応札者数が毎年1~2者であるため、「A」等級に限定した場合、応札者が少数若しくは現れない恐れがあることから、十分な競争性を確保するため、「A」~「B」等級に拡大した。

一者応札となった原因	(入札等説明書受領業者16者) 本業務は平成28年度より実施しているが、毎年、応札者が1者及び2者であることから、競争参加資格を対象の「A」等級から「B」等級まで拡大し競争性を確保してきたところである。本年も前回同様競争参加資格を拡大し一般競争入札(総合評価)により入札を実施したところ、1者応札となったものである。 (考えられる原因) 今回、入札説明書等取得者5者に対して、ヒアリングによるアンケート調査を実施した結果、1者応札となった原因は以下のとおりと考えられる。 ※概要記載の興味からの仕様書ダウンロードは除く。 ①同時期に別案件も抱えており、本件に時間を割くことが出来なかった。 ②提示された業務スケジュールに必要な人員を確保することが難しか
	 ②業務として求められている問合せや疑義照会の対応マニュアルは調査の理解と経験が必要であり負担であるため、事前に示されれば、入れへの参加がしやすくなると思う。 ④入札価格を算定したところ、採算性を確保することが難しいと判断した。 ⑤近年受注している事業者の習熟度が高く、差を埋めることが難しかった。
改善善策	上記1者応札となった原因を踏まえ、改善策は以下のとおりである。 ①、②については、公告開始時期の早期化を行い、入札参加者の提案書準備期間、本業務への人員配置の検討時間及び開札から契約(業務)開始までの準備期間の確保を図る。 ③、④、⑤については、過去の成果物(マニュアル等)を公告期間内で閲覧可能とし、業務内容をより明確に提示することによって、より正確な積算を可能とすることや業務内容への理解を深め、経験の少ない業者でも新規参入出来るよう改善を図る。
備考	

- ① U 仕様書(抄)(P3~29) 及び予定価格の調書及び算定基礎(P30~31)
- ② ② 入札公告の写し(P32~33)
- ③ ② 入札執行調書の写し(P34)
- ④ 🗹 一般競争契約審査調書(P35)、チェックリスト(P36~40)
- ⑤ ☑ 提案書(抄)(総合評価落札方式の場合)(P41~43)
- ⑥ ☑ 技術審査委員会審査結果(P44)、採点結果(P45)、技術審査検討経過記録(P46~54)
- ⑦ ☑ 1者応札改善策チェックシート(別紙含む)(P55~67)
- ⑧ □ 委託事業の場合は、事業概要
- ⑨ □ その他参考資料

抽 出 案 件 概 要 (随意契約)

項	Ī 🗏	説 明 内 容
契 (工事	! 約 名 ・物品・役務等の別)	令和4年度農林水産業・食品産業における新たな作業安全強化対策推進 事業のうちナッジを活用した行動変容促進手法の実証委託事業(役務)
概	要	農林水産業や食品産業の現場では、依然として死傷事故が多発しており、従事者の作業安全の確保が急務である。 特に農業においてはトラクターによる死傷事故が多く、その対策としてシートベルトの着用が効果的であることから、ナッジを活用して従事者のシートベルト着用向上を図ることとした。 本年度は、令和3年度に作成した作業安全ナッジの改良、一部地域への現場実証と分析を行うこととする。
契約状況(方式)別審査力テゴリ		入札・契約審査委員会 (□審査対象外) ☑ 審査対象 [☑ 企画競争・公募 □ その他の随意契約] 一者応札(応募)改善策 □ 策定対象 ☑ 策定対象 □ 改募 ☑ 次年度契約なし □ 研究開発 □ 改善の余地が見込まれない □ 複数応札 〕
主刀	 ² 約 担 当 官 名	<u> </u>
	契約方式	随意契約
契約	会計法令 根拠条文	会計法第29条の3第4項(企画競争)
内	提 案 者 数	1 者(うち公益社団法人等 0 者)
	契約相手方	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
容		法人番号 3010401011971 (※ 同内容の過去3年間の契約相手方との実績 有
		契約年度:令和3年度)
	契約締結日	令和 4 年 5 月 9 日
	履行期間	令和4年5月9日 ~ 令和5年3月17日
	予 定 価 格 (契約限度額)	10,001,000円 (10,001,000円)
	契 約 金 額	10,001,000円
	落 札 率	100.0 %
随 及	意 契 約 の 理 由 び 経 緯	企画競争の公示: 令和4年3月31日~令和4年4月15日(14日) 企画競争の説明会: 令和4年4月6日(任意) 企画書提出締切日: 令和4年4月18日 企 画 提 案 会: 令和4年4月20日 企画競争結果概要: 本業務は、令和3年度に作成した作業安全ナッジの改良、一部地域への現場実証と分析を行うものであるため、一定の条件の下で企画書、プレゼンテーション等により、比較検討を実施し、最も優れた者を契約候補者に選定する企画競争を実施した。 選定にあたっては、企画審査基準により、企画審査委員会が企画提案書を審査・採点し、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社が無点中 はを獲得し、契約候補者となり、会計法第29条の3第4項に基づき契約を締結した。

	応 札 者 の 条 件 : 「役務の提供等」の「C」等級が対象であるが、「A」、「B」及び「D」等級を追加し、対象を拡大した。 【設定の理由】 競争参加資格を「C」等級のみに限定した場合、提案者が少数になることが懸念されるため、十分な競争性を確保するため、「A」~「D」等級に拡大した。
一者応募となった原因	-
改善策	_
備考	

- ① ① 仕様書(P3~P11) 及び予定価格の調書及び算定基礎(P12~P13)
- ② ② 企画競争の公告の写し(P14~P15)
- ③ ☑ 随意契約理由書(契約方式の理由)(P16~P17)
- ④ ☑ 随意契約審査調書(P18) 、チェックリスト(P19~P23)
- ⑤ ☑ 企画書(企画競争、公募の場合)(P24~P50)
- ⑥ ☑ 企画審查委員会審查結果(P51)、企画審查検討経過記録(P52~P54)、採点結果(P55~P56)
- ⑦ ☑ 随意契約審査調書(契約相手方決定時)(P57~P60)
- ⑧ □ 1者応札改善策チェックシート(別紙含む)
- ⑨ ☑ 委託事業の場合は、事業概要(P61)
- ⑩ □ その他参考資料(※資料の名称を記入)

抽 出 案 件 概 要 (随意契約)

項	目	説 明 内 容
契 (工事	約 名 ・物品・役務等の別)	令和4年度フードバンク活動強化緊急対策委託事業(役務)
概	要	フードバンクの活動強化に向け、食品供給元の確保等の課題を解決するため、専門家派遣等のサポートやネットワーク強化を緊急的に推進する。
	的状況(方式)別	入札・契約審査委員会 (審査対象外)
審	査 カ テ ゴ リ	☑ 審査対象 〔 ☑ 企画競争・公募 □ その他の随意契約〕 □ 一者応札(応募)改善策
		□ 策定対象
		 ☑ 策定対象外 〔 ☑ 公募 ☑ 次年度契約なし ☑ 研究開発
		□ 改善の余地が見込まれない ☑ 複数応札 〕
±n		✓ 委託事業 - 大山名切にされれら、 無けれる少士氏ウラネ東京 (松田)
类	約担当官名	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房参事官(経理)
契	契 約 方 式 会 計 法 令	随意契約
約	根拠条文	会計法第29条の3第4項(企画競争)
内	提案者数	6 者(うち公益社団法人等 1者)
容	契 約 相 手 方	株式会社マイファーム
ъ		法人番号 8130001044447
	tn // /* // -	(※ 同内容の過去3年間の契約相手方との実績 無)
	契約締結日	令和4年6月10日
	履行期間	令和4年6月10日 ~ 令和5年3月16日
	予 定 価 格 (契約限度額)	119,042,000 円 (123,000,000 円)
	契約金額	1 1 9, 0 4 2, 0 0 0 円
	落 札 率	100.0 %
		企画競争の公示: 令和4年5月18日~令和4年6月1日(13日) 企画競争の説明会: 令和4年5月24日(任意)
		企画書提出締切日: 令和4年6月2日 企 画 提 案 会: 令和4年6月3日
		企画競争結果概要: 本業務は、フードバンクの活動強化に向け、食
		品供給元の確保等の課題解決に資する専門家派遣 等の緊急的な推進を行うものであるため、一定の
		条件の下で企画書、プレゼンテーション等によ
		り、比較検討を実施し、最も優れた者を契約候補 者に選定する企画競争を実施した。
	意契約の理由	選定にあたっては、企画審査基準により、企画 審査委員会が企画提案書を審査・採点し、株式会
及	び経緯	社マイファームがある。点中の一点を獲得し、
		契約候補者となり、会計法第29条の3第4項に 基づき契約を締結した。
		応 札 者 の 条 件 : 「役務の提供等」の「A」等級が対象であるが、 「B」及び「C」等級を追加し、対象を拡大し
		た。 【設定の理由】

	競争参加資格を「A」等級のみに限定した場合、応札者数が少数と見込まれる上に、1者応札や応札者がないことも懸念されるため、十分な競争性を確保するため、「A」~「C」等級に拡大した。
一者応募となった原因	-
改善策	-
備考	

- ① ① 仕様書(P3~P21) 及び予定価格の調書及び算定基礎(P22~P23)
- ② ☑ 企画競争の公告の写し(P24~P26)
- ③ ② 随意契約理由書(契約方式の理由)(P27~P28)
- ④ ☑ 随意契約審査調書(P29) 、チェックリスト(P30~P34)
- ⑤ ☑ 企画書(企画競争、公募の場合)(P35~P81)
- ⑥ ☑ 企画審査委員会審査結果(P82~P83)、企画審査検討経過記録(P84~P88)、 採点結果(P89~P101)、技術審査要領(P102~P107)
- ⑦ ☑ 随意契約審査調書(契約相手方決定時)(P108~P111)
- ⑧ □ 1者応札改善策チェックシート(別紙含む)
- ⑨ ☑ 委託事業の場合は、事業概要(P112)
- ⑩ □ その他参考資料()

抽 出 案 件 概 要 (随意契約)

項	目	説 明 内 容
契(工事	約 名 ・物品・役務等の別)	令和4年度有害化学物質リスク管理基礎調査委託事業(洪水発生時の農 作物の安全性確保に向けた調査)(役務)
概		洪水による被害を受けた農地、農作物等について、当該農作物やその 後当該農地で生産される農作物の安全性を確認するため、有害化学物質 及び有害微生物のうち食品安全上のリスクが大きいものを特定し、その 含有実態を把握するための調査を設計・実施する。
契約	的状況(方式)別	入札・契約審査委員会 (🗌 審査対象外)
審	査 カ テ ゴ リ	☑ 審査対象 〔 ☑ 企画競争・公募 □ その他の随意契約〕
		一者応札(応募)改善策
		☑ 策定対象
		□ 策定対象外 〔 □ 公募 □ 次年度契約なし □ 研究開発 □ 改善の余地が見込まれない □ 複数応札 〕
		□ 破日の水池が光色を作りなり。 □ 複数が作り
契	約担当官名	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房参事官(経理)
契	契 約 方 式	随意契約
	会計法令	会計法第29条の3第4項(企画競争)
約	根拠条文	
内	提案者数	1者(うち公益社団法人等 0者)
容	契約相手方	株式会社食環境衛生研究所
		法人番号 6070001004467
		(※ 同内容の過去3年間の契約相手方との実績 有 契約年度:令和3年度)
	契約締結日	令和4年4月1日
	履行期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月17日
	予 定 価 格 (契約限度額)	9,578,241 円 (9,867,000 円)
	契約金額	9,578,241 円
	落 札 率	100.0 %
		企画競争の公示: 令和4年2月22日~令和4年3月14日(19日) 企画競争の説明会: 令和4年3月2日(任意) 企画書提出締切日: 令和4年3月15日 企画提案会: 令和4年3月16日
	意契約の理由	企画競争結果概要: 本業務は、突発的に発生する洪水被害ごとに調 査内容を変更することを前提とする事業であり、 洪水被害の状況に合わせて調査すべき対象・点数 等について科学的かつ効果的な調査を設計し、それを実施していくための専門的知識、応用力等が 重要であるため、一定の条件の下で企画書、プレゼンテーション等により、比較検討を実施し、最 も優れた者を契約候補者に選定する企画競争を実施した。
及	び 経 緯	選定にあたっては、企画審査基準により、企画審査委員会が企画提案書を審査・採点し、株式会社食環境衛生研究所が 点中 点を獲得し、契約候補者となり、会計法第29条の3第4項に基づき契約を締結した。 応 札 者 の 条 件 : 「役務の提供等」の「C」等級が対象であるが、「A」、「B」及び「D」等級を追加し、対象者をを拡大した。 【設定の理由】 過去の提案状況から、競争参加資格を「C」等級のみに限定した場合、提案者が少数になることが懸念されるため、十分な競争性を確保するため、「A」、「B」、「C」及び「D」等級に拡大した。

	(企画競争説明会参加者1者、前年度企画提案会参加者1者)
	本業務は、令和3年度から行っている業務であり、前年度は2者応札 であったものの、本年度は1者応札となったもの。
	(考えられる原因) 令和4年度の企画競争説明会参加者1者及び令和3年度の企画提案会 参加者1者にアンケート実施した結果、
一者応募となった原因	① 企業に求める業務実績の要件が厳しかった(1者) (仕様書内の一部の分析項目において過去に分析実績が無かった とのこと。) ② 社の専門分野・得意分野と異なる分野であった(1者)
	③ 作業スケジュールが把握できなかった(1者) ④ 過去の成果物等の閲覧資料が無かったため、業務内容・業務量の 把握ができなかった。(1者)
	⑤ 業務コストに見合うメリットが無いと判断した(1者)⑥ 類似の業務実績がなく、リスクがあると判断した(1者)
	が原因として挙げられた。
	また、その他として洪水が起きる時期が予測できないため、人員確保 が負担(1者)との意見があった。
	アンケート調査の結果を踏まえ、具体的な改善として、 ・引き続き共同事業体での参加を可とし、説明会でその旨を丁寧に 説明する。
	・本年度の実績を踏まえて、想定される作業スケジュールを仕様書 に記載する。
改善策	・説明会において前年度の業務実績を説明し、業務量やスケジュー ルがイメージできるようにする。
	・引き続き再委託を可とし、説明会でその旨を丁寧に説明する。
備考	

- ① ☑ 仕様書(P3~P26) 及び予定価格の調書及び算定基礎(P27~P28)
- ② ☑ 企画競争の公告の写し(P29~P30)
- ③ ☑ 随意契約理由書(契約方式の理由)(P31~P32)
- ④ ☑ 随意契約審査調書(P33) 、チェックリスト(P34~P38)
- ⑤ ☑ 企画書(企画競争、公募の場合)(P39~P54)
- ⑥ ☑ 企画審査委員会審査結果(P55~P56)、採点結果(P57~P58)、 企画審査検討経過記録(P59~P80)
- ⑦ ☑ 随意契約審査調書(契約相手方決定時)(P81~P84)
- ⑧ ☑ 1者応札改善策チェックシート(別紙含む)(P85~P91)
- ⑨ ☑ 委託事業の場合は、事業概要(P92)
- ⑩ □ その他参考資料(※資料の名称を記入

抽 出 案 件 概 要(随意契約)

項目	説 明 内 容
契 約 名 (工事・物品・役務等の別)	令和4年度輸出環境整備推進委託事業(輸出先国・地域における食品安全規制等に関する法的整理)(役務)
概要	輸出先国・地域が新たに導入しようとする措置及び既に輸出先国・地域における法令等に基づき実施されている措置のSPS協定・TBT協定などの国際法との整合性等を分析し、各措置の法的論点・今後の対応等について提言を行う。
契約状況(方式)別審査力テゴリ	入札・契約審査委員会 (□審査対象外) ☑ 審査対象 [☑ 企画競争・公募 □ その他の随意契約] 一者応札(応募)改善策 □ 策定対象 ☑ 策定対象 ☑ 改募 □ 次年度契約なし □ 研究開発 □ 改善の余地が見込まれない ☑ 複数応札 〕 ☑ 委託事業
契約担当官名	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房参事官(経理)
契 約 方 式	随意契約
会計法令 根拠条文	会計法第29条の3第4項(企画競争)
提案者数	4者(うち公益社団法人等 0者)
契約相手方容	西村あさひ法律事務所
契約締結日	法人番号 7010405010909 (※ 同内容の過去3年間の契約相手方との実績 有 契約年度:令和3年度) 令和4年4月8日
履行期間	令和4年4月8日 ~ 令和5年3月17日
予 定 価 格 (契約限度額)	27,500,000 円 (30,000,000円)
契 約 金 額	27,500,000円
落札率	100.0 %
随意 契約の理由 及び経緯	企画競争の公示: 令和4年2月21日~令和4年3月14日(20日) 企画競争の説明会: 令和4年3月4日(任意) 企画書提出締切日: 令和4年3月16日 企 画 提 案 会: 令和4年3月16日 企 画競争結果概要: 本委託業務は、我が国にとって農林水産物・食品の輸出に深刻な影響を与えうる諸外国の輸入規制措置について、対処方針策定にかかる法的のであるため、一定の条件的で企画書、プレゼンテーション等により、一定の条件で企画書、プレゼンテーション等により、で企画書、プレゼンテーション等により、で企画書、プレゼンテーション等により、一定の条件でで企画書、プレゼンテーション等により、一定の条件でで企画書、プレゼンテーション等により、の条件で企画書、プレゼンテーション等により、一定の条件を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表

	応 札 者 の 条 件 : 「役務の提供等」の「A」等級が対象であるが、「B」、「C」及び「D」等級を追加し、対象を拡大した。
	【設定の理由】 過去の提案状況から、競争参加資格を「A」等級のみに限定した場合、提案者が少数になることが懸念されるため、十分な競争性を確保するため、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に拡大した。
一者応募となった原因	_
改善策	_
備考	

- ① ① 仕様書(P3~P21) 及び予定価格の調書及び算定基礎(P22~P23)
- ② ☑ 企画競争の公告の写し(P24)
- ③ ☑ 随意契約理由書(契約方式の理由)(P25~P26)
- ④ ☑ 随意契約審査調書(P27) 、チェックリスト(P28~P32)
- ⑤ ☑ 企画書(企画競争、公募の場合)(P33~P72)
- ⑥ ☑ 企画審査委員会審査結果(P73)、企画審査検討経過記録(P74~P76)、採点結果(P77~P81) 企画競争の手続を定めた要領(P82~P88)
- ⑦ ☑ 随意契約審査調書(契約相手方決定時)(P89~P91)
- ⑧ □ 1者応札改善策チェックシート(別紙含む)
- ⑨ ☑ 委託事業の場合は、事業概要(P92)
- ⑩ □ その他参考資料

抽 出 案 件 概 要(一般競争入札)

項	目	説 明 内 容
契 (工事	! 約 名 ・物品・役務等の別)	令和4年度輸出環境整備推進委託事業(輸出事業者登録推進事業(中華 人民共和国の輸入規制に対応するための体制整備実証調査事業))(役 務)
概	要	中華人民共和国(以下「中国」という。)にて「輸入食品国外生産企業登録管理規定」(税関総署令第248号)(以下「新規定」という。)が2022年1月1日に施行された。 当該新規定によると、指定品目(新規定第7条に規定された品目。以下同じ。)については生産国の管轄当局において登録を行った上で管轄当局から中国当局へ登録申請し、指定品目以外は企業自ら中国当局へ登録することとされている。指定品目の登録手続については、新規定施行前後に判明した規定の運用に伴い、中国当局への登録手続等が変更になる等追加的な対応がセスし、中国語又は英語で企業の情報の入力や登録に必要な資料をアップロードする必要がある。 このため、本事業では、指定品目の登録手続き体制整備の実証を行い、申請の際に必要なするなりまとの方とともに、指定品目以外についても登録手続きの案内・周知を行う。
契約	为状 況(方 式)別	入札・契約審査委員会 (🗸 審査対象外)
審	査 カ テ ゴ リ	□ 審査対象 〔 □ 新規案件 □ 前年度(前回) □ 者応札
		□ □ □ □ □ □ □ 前年度随意契約 □ その他 〕
		 一者応札(応募)改善策 ☑ 策定対象 □ 策定対象外 [□ 公募 □ 次年度契約なし □ 研究開発 □ 改善の余地が見込まれない □ 複数応札] ☑ 総合評価 ☑ 委託事業 ☑ 予算額1,500万以上の物品・役務
契約担当官名		支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房参事官(経理)
契	競争方式	一般競争契約(総合評価)
約	応 札 者 数	1者(うち公益社団法人等0者)
	契 約 相 手 方	一般財団法人新日本検定協会
内		法人番号 7010405010561
容		(※ 同内容の過去3年間の契約相手方との実績 有 契約年度:令和3年度)
	契 約 締 結 日	令和4年4月13日
	履行期間	令和4年4月13日 ~ 令和5年3月28日
	予 定 価 格 (契約限度額)	76,188,200円
	契 約 金 額	33,734,800円
	落札率	4 4 . 2 %
	<u> </u>	

一般競争参加資格の 設定の理由及び経緯	入 札 公 告: 令和4年3月10日~令和4年3月28日(17日) 提案書締切: 令和4年3月29日 入 札 実 施: 令和4年4月8日 応札者の条件: 「役務の提供等」の「A」等級が対象である が、「B」及び「C」等級を追加し、対象者を拡 大している。 【設定の理由】 「A」等級に該当する業者であるが、当該等級の資格を有する者のみ に限定すると、応礼者数が少数と見込まれる上に、1者応札や応札者が ないことも懸念されるため、直近下位の「B」及び「C」等級を対象と する幅広い入札参加資格条件とすることとした。
一者応札となった原因	(入札等説明書受領業者1者、入札説明会参加業者1者) 本業務は、令和3年度から行っている業務であり、昨年度2者応札が、結果として1者応札となったもの。 (考えられる原因) 令和4年度の入札等説明書受領業者1者、入札説明会参加業者1者にアンケートを実施した結果、 ① 業務内容が膨大又は多岐に渡るため、必要な人員を確保できないと判断した。(1者) ② 業務コストに見合うメリットが無いと判断した。(1者) が原因として挙げられた。 また、その他として電子調達システムの利用についてメリットを感じられない。(1者)との意見があった。
改善 策	アンケート調査の結果を踏まえ、 事業成果の質の確保面から、業務量の低減や分割することは困難で ある。改善策としては、共同事業体の参画や事業実施要員を確保する 期間を設けるため、早期に入札公告及び公告期間の延長を行う。
備考	

- ① U 仕様書(P3~P12) 及び予定価格の調書及び算定基礎(P13~P14)
- ② ② 人札公告の写し(P15~P16)
- ③ ② 入札執行調書の写し(P17)
- ④ □ 一般競争契約審査調書、チェックリスト
- ⑤ ☑ 提案書(総合評価落札方式の場合)(P18~P33)
- ⑥ ☑ 技術審査委員会審査結果(P34)、採点結果(P35~P36)、技術審査検討経過記録(P37)
- ⑦ ☑ 1者応札改善策チェックシート(別紙含む)(P38~P44)
- ⑧ ☑ 委託事業の場合は、事業概要(P45)
- ⑨ □ その他参考資料(※資料の名称を記入)

抽 出 案 件 概 要 (一般競争入札)

項	i 🗏	説 明 内 容
契 (工事	! 約 名 ・物品・役務等の別)	令和4年度農林水産分野の先端技術展開事業における開発、実証研究及 び社会実装の進行管理調査等に係る業務委託事業(役務)
概	要	「農林水産分野の先端技術展開事業」(以下「先端技術展開事業」という。)では、福島イノベーション・コースト構想に基づき、ICTやロボット技術などを活用して農林水産分野の先端技術の開発を行うとともに、状況変化等に起因して新たに現場が直面している課題の解消に高現地実証を行っている。また、先端技術展開事業は、「「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針」、「福島・国際研究産業都市(イコーション・大島の復興の基本方針」、「福島・国際研究産業が市の主要を選集が、コースト)構想研究会報告書」及び「福島がまえて、本地の場所の表す。といるでは、一、大島の大島の大島の大島の大島の大島の大島の大島の大島の大島の大島の大島の大島の大
契約	勺状 況 (方 式) 別	入札・契約審査委員会 (□ 審査対象外)
審	査 カ テ ゴ リ	☑ 審査対象 〔 □ 新規案件 ☑ 前年度(前回)一者応札
		□ 前年度随意契約 □ その他 〕
		 一者応札(応募)改善策 ☑ 策定対象 □ 策定対象外 [□ 公募 □ 次年度契約なし □ 研究開発 □ 改善の余地が見込まれない □ 複数応札] ☑ 総合評価 ☑ 委託事業 ☑ 予算額1,500万以上の物品・役務
契	!約担当官名	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房参事官(経理)
契	競争方式	一般競争契約(総合評価)
	応札者数	1者(うち公益社団法人等 1者)
約	契 約 相 手 方	公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会
内		法人番号 8 0 1 0 4 0 5 0 0 0 7 4 3
容		(※ 同内容の過去3年間の契約相手方との実績 有 契約年度:令和3年度)
	契約締結日	令和4年5月16日
	履行期間	令和4年5月16日 ~ 令和5年3月24日
	予 定 価 格 (契約限度額)	35,695,000円
	契 約 金 額	34,076,765 円
	落 札 率	95.4 %

一般競争参加資格の 設定の理由及び経緯	入札公告:令和4年3月4日~令和4年4月18日(44日) 入札説明会:令和4年3月14日 提案書締切:令和4年4月19日 入札実施:令和4年5月9日 応募者の条件:「役務の提供等」の「A」等級が対象であるが、 「B」、「C」及び「D」等級を追加し、対象者を拡大 している。 【設定の理由】 「A」等級に限定した場合、応札者が現れない恐れがあることから、 十分な競争性を確保するため、「A」~「D」等級に拡大した。
一者応札となった原因	(入札説明書受領業者1者、入札説明会参加業者1者) 本業務は、令和3年度から行っている業務であり、昨年度1者応札となったことから、仕様書に事業概要のわかる参考資料の閲覧が可能なことを記載するとともに報告書の参考様式を追加した。また、公示時期の早期化及び公告期間の延長を行ったが、結果として1者応札となったものである。 (考えられる原因) 入札に参加していない5者に対してアンケート調査を実施した結果、2者から回答があり、・他の受注案件を抱えており、受注業務量の兼ね合いから必要な人員を確保できないと判断したこと(2者)・業務内容が膨大又は多岐に渡るため、必要な人員を確保できないと判断したこと(1者)が原因として挙げられた。また、契約の複数年化(1者)といった要望があった。
改善策	アンケート調査の結果を踏まえ、 ・事業者が早期に事業体制(人員等)を検討できるようにするため、 公告時期を3月上旬から2月下旬へ見直す。
備考	

- ① ① 仕様書(P3~P48) 及び予定価格の調書及び算定基礎(P49~P50)
- ② ② 入札公告の写し(P51~P53)
- ③ ② 入札執行調書の写し(P54)
- ④ ☑ 一般競争契約審査調書(P55)、チェックリスト(P56~P60)
- ⑤ ② 提案書(総合評価落札方式の場合)(P61~P79)
- ⑥ ☑ 技術審査委員会審査結果(P80)、採点結果(P81~P82)、技術審査検討経過記録(P83~P92)
- ⑦ ☑ 1者応札改善策チェックシート(別紙含む)(P93~P97)
- ⑧ ☑ 委託事業の場合は、事業概要(P98)
- ⑨ □ その他参考資料(※資料の名称を記入)